

新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表

※1 「主な事業及び事業指標」について、「事業指標」部分は下線を引いて表示しています。

※2 「対前年実績」について、対象年度の前年度より実績が上がっている場合は「↑」、対象年度の前年度と全く同じ場合は「→」、対象年度の前年度より実績が下がっている場合は「↓」、対象年度の前年度又は対象年度に事業実施していない場合及び対象年度の実績が公開又は確定していない場合は「-」と表示しています。

基本目標	基本方針	新・産業ビジョン岸和田より		施策指標		計画期間中の事業内容			産業活性化推進委員会による評価ヒコト		施策に対する評価と今後の方向性		ワーキンググループの評価とコメント												
		基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント											
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	I 次代の基盤となる企業誘致の推進	【1-1】効果的な誘致活動の推進 ○ コンシェルジュ機能を持つ細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業者の拡大を希望する企業からの相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。 ○ 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。 ○ 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。	企業誘致件数	企業誘致支援策(補助金交付等)を活用し市内に進出した企業数	-	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。 ① 丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援(補助件数) ② 臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援(補助件数) ③ ホテル・旅館の進出に対する支援(補助件数) ④ 支援効果の測定(企業ヒアリング等の実施)(ヒアリング件数) ⑤ IT関連企業の進出に対する支援(補助件数)	① ↓ ② ↓ ③ → ④ ↓ ⑤ -	改善して継続	-	令和5年8月の本委員会によるコメント 令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント	改善して継続	ワーキンググループのコメント											
															【1-2】新たな産業拠点の創出	今後の事業進捗に伴い設定	-	広域特種計画事業	都市型産業の振興と交流のための拠点づくりとして、広域連携軸として、交通軸の充実を図りつつ、交通結節を中心とした地域特性を活かした人物情報が行き交う広域交流拠点の形成を促進する。	-	現状のまま継続	-	現状のまま継続	令和5年度 担当課コメント	ワーキンググループのコメント

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標			計画期間中の事業内容			産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性		ワーキンググループの評価とコメント	
基本目標	基本方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当部コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	未来を導く創業・イノベーションの創出	[2-1] 創業支援の強化	創業支援件数	特定創業証明書発行件数 (国認定の創業支援等事業計画に位置付けた特定創業支援等事業)を受けた者に対する証明書の発行件数)	ノ	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① 岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携(連携機関数/企画団体の相談対応件数) ② 創業支援等事業計画に基づく創業者支援(特定創業証明書発行件数) ③ 創業者の販路開拓(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① →ノ ② ノ ③ ノ	改善して継続	■創業者への補助金について、予算不足等にならないように継続して実施すること。 ■創業後、事業を継続させることに重点を置いたサポートの強化についても検討すること。 ■新規創業者の支援として、創業時に生じる経費の一部を対象とした補助金を交付。創業時の財政的負担を軽減することで、更なる新規創業の促進を図る。	現状のまま継続	■創業支援等事業計画に基づき、支援機関である商工会議所、金融機関と連携を図り創業者を目指す人を支援した。 引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続すること。 ■新規創業者の支援として、創業時に生じる経費の一部を対象とした補助金を交付。 創業時の財政的負担を軽減することで、更なる新規創業の促進を図る。	■創業支援について、支援機関が実施する創業(予定)者への指導業務にかかるコスト負担を国等への要望も含めて検討すること。 ■岸和田市の補助金について、対象経費や上限額の拡充を検討すること。
		[2-2] リーディング産業の創出	今後の事業進捗に伴い設定	ー	企業立地促進事業	阪南2区、丘及び植地地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	① 木材コンビナートの利活用に関する検討・調査 ② 企業による実証事業の実施を支援(実証フェールドの提供、市内企業等との連携支援)(実証事業支援件数) ③ 企業による実証事業に対する財政的支援(補助件数)	① ー ② → ③ ー	現状のまま継続	■R3年度から継続的に行っている貯水場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に化し、役割分担を検討していく。関西-大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組みすること。 ■岸和田商工会議所との連携により実施している実証事業について、補助金制度を創出することで、より層の制度活用につながるよう検討する。制度利用者が実証する先端的な事業が市内事業者の生産性の向上や効率化に寄与するよう取り組みへと飛躍させる。	現状のまま継続	■実証事業について、例えば、QUINTBRIDGE等、公民連携に強みを持つ施設及び団体を通じたPRや、2025大阪・関西万博と絡めたPRなど、広報の方法を検討してはどうか。 ■実証事業について、農業や漁業といった岸和田市の強みを活かした市内実証フェールドの展開も検討すること。		
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	時代に対応した企業経営活動の強化	[3-1] 経営支援体制の充実	Kishi-Biz支援事業者数	Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	ノ	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援(相談件数) ② 新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援(補助件数) ③ メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等(メールマガジン発着数) ④ 府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等(利子補給等件数) ⑤ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援(補助件数) ⑥ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援(補助件数)	① ノ ② 〃 ③ ノ ④ ノ ⑤ ー ⑥ ー	改善して継続	■Kishi-Bizについて、件数だけでなく相談の内容や、相談後の結果についても注視しながら事業者を支援するともに、運営方法等について検討すること。 ■IT関係の補助金については、岸和田市が特化したい要因や特徴に絡むような先行投資と事業費の増額について検討すること。 ■IT関連施策については、ハード面は空き店舗の利用等、箱物の建設よりも機動的な方法を検討し、ソフト面と併せて実証事業などを活用する方法を検討すること。 ■事業者の災害対応にかかる取組みとして、事業を安心に運んでいくためのインフラ環境を整えることを検討すること。	現状のまま継続	■市内事業者の経営力の向上を支援するため、Kishi-Bizによる伴走型支援を実施。次年度以降は、Kishi-Bizによる伴走型支援を踏まえ、商工会議所、金融機関と連携し、本市に通じた新たな中小企業等支援策を検討すること。 ■事業者のデジタル化を推進するため補助金による支援を実施。デジタル化への対応など、経営環境整備は未だ十分ではないことから、引き続き補助金による支援を継続すること。 ■カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、事業者が実施する省エネ診断に対し補助金を創設。事業者の省エネを更に促進するため、省エネ診断等の支援を継続すると共に、整備に対する支援を検討すると共に周知に努める。	■事業者の相談体制について、引き続き伴走支援型の中小企業等支援策を検討すること。 ■岸和田市の補助金の内容について、事業者至近の支援者(岸和田商工会議所や金融機関等)からのアプリアンも検討すること。 ■制度の広報方法について、メールマガジン以外の手法や、テーマを絞ったメールマガジンの新設等も検討すること。
		[3-2] 交流と販路開拓の充実	事業者マッチング等支援件数	補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を支援した件数	ノ	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① 岸和田市異業種交流会の運営(会員数) ② 事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① 〃 ② 〃	改善して継続	■行政の企業交流への関わり方について、新たな方法を検討すること。 ■海外販路開拓に関する事業指標の設定等を検討すること。 ■販路開拓の補助金について、新たなメニューについても検討すること。 ■異業種交流会については、実施方法を検討すると共に、具体的なターゲットを絞って施策を検討すること。 ■海外販路開拓について、具体的にターゲットを絞って施策を検討すること。	現状のまま継続	■事業者マッチング等の支援として、異業種交流会やKishi-Biz相談者同士のマッチングを継続して実施しているものの、事業者マッチングによる新しい価値の創造には至っていない。 異業種交流会等の企業交流については具体的にターゲットを絞るなど実施方法等について検討を図る。 ■事業者の販路拡大を支援するため補助金による支援を継続して実施。 新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進するため、海外の展示会等も対象にできるような補助対象の拡充を検討する。	■販路拡大にかかる補助件数について、更に増加させる施策も検討すること。 ■海外販路開拓について、市外でのアンテナショップ的な出展や鉄道会社も含めた広域連携等、インバウンドで来日した外国人に向けた販路拡大施策も検討すること。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標		計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性	ワーキンググループの評価とコメント		
基本目標	基本方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当部コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
II 時代に 対応した 経営支援 で事業者 の活性に 導く	4 特色が あり 賑わいの ある 地域 産業 の 推進	[4-1] 商業・工業・サービス 業の振興	① 小売業の商店数(出典:経済センサス) ② 小売業の年間販売額(出典:経済センサス) ③ 製造業の従業者数(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ④ 製造業の製造品出荷額(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ⑤ 市民意識調査で「商工業に活気がある」と回答した市民の割合	○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。	① - ② - ③ - ④ - ⑤ /	商工業振興事業	地域の商工業の振興を図るため、催事の開催や商工業団体に対する支援等を行う。	① 商店街等のソフト事業実施に対する支援(補助件数) ② 商店街等の共同施設整備に対する支援(補助件数) ③ 商業団体が構成される連合会等に対する支援(補助件数)	① → ② / ③ \	改善して継続	■ 商店街等の共同施設に対する支援の補助対象について検討すること。 ■ 短期的かつ客観的な指標の追加についても検討すること。 ■ 地域産業の高付加価値化について、具体的な事業についても検討すること。 ■ 岸和田ブランドのPRについて、ふるさと納税の返礼品としての拡充や、大型スーパーなどのコラボ等についても検討すること。 ■ 製造業の製造品出荷額等が減少傾向にある理由を具体的に分析すること。	■ 商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。また、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■ 工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	現状のまま継続	■ 商店街等が解散する場合には必要な街頭灯等の撤去費用について、現状は各商店街等が精立により備えており、商店街等の振興に向けた前向きな投資が出来ていないため、市が、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を持つことも考えながら事業を進めること。
		[4-2] 観光業の振興	① 観光入込客数	○ 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。 ○ 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みします。 ○ 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。	岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	観光振興計画推進事業	市内の観光地への集客を図るため、観光資源を活かした体験プログラムの開発や地域産品を活かしたブランディングを行う。	① 城泊体験や観光体験等の実証実験を実施(応募人数) ② 城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業(応募人数) ③ 城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施(補助件数) ④ 大阪お城フェスやお城EXPO等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客(訪問人数) ⑤ 誘客促進イベントを実施(参加人数) ⑥ 周遊促進イベントを実施(参加人数)	① \\ ② - ③ - ④ \\ ⑤ - ⑥ -	現状のまま継続	■ 関係機関と連携し、泉州地域全体での観光振興を考慮する事業の実施も検討すること。 ■ 観光の観点からのPRや、観光客が岸和田市で滞留・滞在するためのポイントの整備・サービスの提供について検討すること。	■ RSに「観光創造ビジョン岸和田」を策定。今後は、基本方針に基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、観光資源のさらなる磨き上げによる誘客促進や周遊促進に取り組む。	■ 歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。 ■ 観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、より目立つような工夫を検討すること。 ■ 観光の観点で実施する事業について、商店街等関係団体との情報共有を検討すること。 ■ 自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。	
		[4-3] 農業・漁業の振興	① 農業産出額(出典:市町村別農業産出額(推計)) ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合	○ 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。 ○ 地産地消の取組や、IT技術を活用したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ○ 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。	① 農業産出額(推計) ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合	農業振興事業	効率的かつ定量的な農業経営を図るため、農業者及び農業団体の支援を行う。	① 栽培収穫体験(じゃがいも・さつまいも)の実施(参加人数) ② 農業まつり(来場者数(推計)) ③ 食の磨き上げ事業(催事等出展回数)	① \\ ② / ③ /	改善して継続	■ 農業まつり等で、現在の農業分野におけるIT技術を見せるような工夫についても検討すること。 ■ 事業指標について再検討すること。	■ 農業まつりは4年ぶりに通常開催を実施した。 ■ RSに食の磨き上げ協議会を立ち上げ、農産物、海産物のPRに努めた。特に、岸和田黒豚フェアを実施して大々的なPRを実施した。また、万博首長連合が主催する万博弁当の食材として黒豚、香菊、しらすが採用された。	■ 地元産の農水産物のPRを促進するとともに、学校給食への活用拡大等、食環境域について関係部署との協議を検討すること。 ■ 地産地消などマルシェ開催時等、臨海部の公共交通の便について、関係部署との協議を検討すること。 ■ 地産地消などマルシェの広報について、市が協力可能な範囲で拡大を検討すること。	
		[4-4] 臨海部の賑わいづくり	① 地産地消の取組や、IT技術を活用したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合	○ 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田田港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組めます。また、地区内の未利用地については、民間による活用を図ります。	地蔵浜みなとマルシェ、岸和田カンカンベイサイドモール、南海浪切ホールなど、みなとオアシス岸和田の構成施設への入込客数	港湾振興事業	港湾の機能を充実させ、港湾の振興を図るため、その利用促進を支援するとともに、港湾整備促進事業に協力する。	岸和田田港地区周辺の魅力づくり構想の推進(低未利用地の有効活用箇所数)	→	現状のまま継続	■ 臨海部の回遊性の改善による賑わいづくりについて、関係部署との協議も検討すること。 ■ 大阪府のシラスが岸和田市で水揚げされている状況を踏まえ、施策指標や事業指標を考慮の際に検討すること。 ■ 低未利用地有効活用の一環として、シラス加工場建設のための支援について検討すること。	■ 大阪港湾局が所有するスポーツドーム跡地の利活用に向け、関係部署との協議も検討すること。 ■ 臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。臨海部への人の回遊が盛んになるために必要な取組について、ソフト面及びハード面の両面から検討し、大阪港湾局や岸和田港振興協会等の関係団体と連携し取組を進める。	■ スポーツドーム跡地の利活用について、令和6年度の公募が不調に終わった場合も見据えて事業を進めること。	

